

発表要旨

7月5日(土) Saturday July 5 10:00-11:30

Room K402 大学院生パネル Student Panel

コミュニケーション学に萌芽する未来

司会： 池田 理知子（国際基督教大学）
レスポンドント： 臼井 直人（神田外語大学）
発表者： 坂田 史（西南学院大学）
丸山 健太（獨協大学）

本パネルは大学院生によるデビューパネルである。現在、日本コミュニケーション学会には大学院の会員も多数所属している。そこで、大学院生が発表論文を持ちより、年次大会でのデビューを果たす場を設定する試みとして「大学院生パネル」を開催することとなった。近年では、年次大会でも大学院生による質の高い発表が行われるようになってきた。時には、彼らの真摯且つ大胆な研究姿勢が経験豊かな研究者以上の成果を発表させることもある。しかしながら、多くの大学院生にとって、既に教員となった研究者と同様に肩を並べて発表するのは未だに敷居が高いこともある。この敷居を低くすること、及び大学院生同士の交流をはかり、コミュニケーション学を奨励する為に、多種多様な専門分野の大学院生が参加するパネルを開催する。

本パネルでは2名の大学院生が研究発表をする。坂田は「gaijin」というシニフィアンを取り巻く語りに発露する、二者間のアイデンティティの交渉を考察する。福岡の地方雑誌でのコラムを中心に、その表象過程に見られる鏡像イメージを分析することで、「gaijin」というシニフィアンが交渉の中でいかにして日本人というアイデンティティを形成することとなるのか、その解明を試みる。丸山は、アメリカ同時多発テロ事件以降のブッシュのスピーチを取り上げ、McGee のイデオグラフの枠組みに準拠し、そのイデオロギーの変遷を批判的に考察する。とりわけ、この時期に於ける「責任」という言葉に着目し、主体の「自由」を奪う「責任」の逆説的な言説の配置を記述することにより、「自由」の主体としての「アメリカ人」を構成するイデオロギーの言説編成の時間的変化を描写する試みである。

このパネルでは、それぞれの大学院生が個人の研究成果を発表し、レスポンドントがコメントを述べた後、発表者とフロアによる議論の時間を設ける予定である。コミュニケーション研究に関わる根源的な問題についても同様に、「聞き手」の皆様の学生の勇気を讃える質疑応答によって、活発な議論が行われることを期待している。様々な分野の同世代の大学院生にもフロアから積極的に参与してもらうことを切に願っている。今後のコミュニケーション学の発展を担う学生達が集い、既存の伝統的な研究を乗り越え、新たなコミュニケーション学を切り開いていく斬新な視点が呈示されることを期待しよう。

1)坂田 史（西南学院大学）「コミュニケーションの場「gaijin」が映し出す日本人と白人の相互関係」

本論文では、日本社会における日本人または白人による「gaijin」を取り巻く語りに発露する、二者間のアイデンティティの交渉を考察する。

本論文の軸となるのは漢字表記された「外人」ではなく、ローマ字表記の「gaijin」である。その理由は「gaijin」という一つの言葉が、歴史的変遷を経て現在に至るまでの過程で、過去のどの定義とも異なる新しい意味を帯びているからである。もはや「gaijin」は単なる「外国人」の略称としてではなく、独立した単語として生きている。日本人を主体とし、白人を客体とする「gaijin」は第二次世界大戦以降広く大衆に使用されるようになった。使い手の意図や文脈によっては侮辱語となりうるという指摘から公の場での使用は控えら

れるようになったが、個人のレベルでは今日も日常的に使われている。一方、客体であった外国人（主に白人）が自らを主体として「gaijin」と表現する動きも近年よく見かける。福岡発地方雑誌『fukuokaNOW』では「月刊外人」というコーナーが設けられ、福岡に住む外国人が自己紹介をする場として雑誌の中心的コラムの一つとなっている。

日本人が主体となり、客体としての白人を表象する場合の「gaijin」と、白人が主体となり自らを表現するために使う「gaijin」とは、同じ響きをもつ一つの言葉でありながら、どのように意味合いが異なるのであろうか。日本人と白人が主体的に「gaijin」に関与しあって、そのプロセスの中で差異を生産し再生産していく。本論文では、日本人と白人の双方を主体とし、また同時に客体として存在し得る「gaijin」が、日本人と白人によるアイデンティティ交渉を映し出す鏡となり、その意味で「gaijin」もまた主体性を帯びることを主張する。

2) 丸山 健太 (獨協大学) 「<自由>における<責任> アメリカ同時多発テロ事件以降におけるイデオグラフ分析」

本稿の目的は、2001年9月11日のアメリカ同時多発テロ事件（以下、9・11事件）からイラク戦争に向かった期間のジョージ・W・ブッシュ・アメリカ大統領のスピーチを題材として、そのレトリックを批判的に分析することにある。とりわけ、アメリカの主体を産出する条件としてのイデオロギー的言説を批判的に考察する。ブッシュのスピーチでは、テロリズムに抵抗するためのあらゆる行動、守るべき経済活動、教育、法、家族の価値等、多岐に渡る具体的な争点が言及される。しかし何よりも、ブッシュはテロリズムを自由に対する攻撃として把握した上で、テロリズムに抵抗することが自由の国であるアメリカの歴史に対する責任という主旨の言明を繰り返す。この時期に於ける<責任>という言葉の特徴は、それが<自由>と反対の意味を持ちえ、なお且つ主体の自由を奪うことを正当化するにも関わらず、<自由>と同義語の政治的な力の源泉として考えられるという逆説にある。本稿では<責任>と<自由>の逆説的な言説の配置を記述することにより、<自由>の主体としての<アメリカ人>を構成するイデオロギー的言説編成の時間的変化を描写する。この特徴を解明する為に、本稿はブッシュのスピーチをMichael McGeeのイデオグラフ概念に基づいて分析をする。イデオグラフは、唯物的に自明な価値として現前し、ある共同体における思想を表す一つの言説の体系を編成する。以上の分析により、9・11事件以降のアメリカにおいて、<責任>というイデオグラフが、アメリカにおける第一の価値である<自由>の意味を逆説的に条件づけていることを議論する。

Room K403 Presentation 1 社会心理とコミュニケーション Social Psychology & Communication

対人葛藤対処方略と言語表出との関連

評定尺度法と自由記述法との比較

森泉 哲 (南山短期大学)

対人葛藤対処方略の研究では、方略の規定因を検討する研究が多く生み出されてきたが、言語表出との関連はあまり検討されてこなかった。Moriizumi & Takai (2007)では、自由記述法により得られた言語表現データとの関連を調査した。その結果、言語表現の提示順序によって影響を与えている方略は異なることが見出された。しかし、説明率が一般的に低かったこと、また回避方略との関連が得られなかったことから更なる検討が必要とされた。そこで、本研究では、評定尺度法を使用して、方略との関連を検討した。大学生470名を対象に、Moriizumi & Takai (2007)とほぼ同様に、「親」「親友」「顔見知りのクラスメート」「親しい先輩」「顔見知りの先輩」の対人関係を設定し、旅行の行き先をめぐって相手の主張と自分の意見が異なっていると認知するシナリオを提示した。加藤 (2003) の葛藤方略スタイル尺度及び大西(2003)作成の第三者介入方略4項目及びMoriizumi & Takai (2007)より得られた葛藤対処言語表現のうち、頻度の高い表現10項目を待遇表現の違いか

ら2レベル(普通体・丁寧体)の言語表現に対して回答を求めた。その結果,対人関係の違いについては予測に反して関連が見られなかったものの,方略と言語表出との関連は,自由記述法によって得られた知見とほぼ一致していた。具体的には,「主張+同意」「同意+主張」の配列順序では,両者とも妥協・統合と関連があるが,服従とは正負の異なった関連がみられ,異なった心的概念を表していること,また回避方略とは言語表現とは関連がみられなかったことなどであり,研究方法が異なっても基本的には同様な結果が得られることが明らかになった。

コミュニケーション能力とコミュニケーションストレス対処の関連

町田 佳世子 (札幌市立大学)

他者との良好な関係を構築、発展させていくはずのコミュニケーションに疲弊し回避していく人達がいる。楽しいはずのコミュニケーションが苦痛になってしまうのはなぜだろうか。コミュニケーションが上手な人はそのような事態に陥ることはないのだろうか。

そのような疑問から、本研究では (1)コミュニケーション能力の高低とコミュニケーションでストレスを感じる事態に遭遇する頻度との関連 (2)そのような事態への遭遇頻度とコミュニケーションの意欲や対人関係の満足感との関連 (3)コミュニケーションストレスに遭遇したときの対処方法とコミュニケーションの意欲や対人関係の満足感の関連、の3つの研究課題を設定した。特に若者達のコミュニケーション能力の弱体化やコミュニケーションの回避が問題視されることが多いため、本研究では大学生を対象に質問紙調査を行った。

コミュニケーション能力、コミュニケーションストレスとの遭遇頻度、そのとき感じたストレスへの対処、コミュニケーション意欲と友人関係満足度についてそれぞれ約120の有効回答に基づき因子分析を行い、そこで得られた因子の相関をみた。その結果コミュニケーション能力の高低にかかわらず、コミュニケーションストレスへの遭遇は避けられないこと、また遭遇頻度が意欲や満足感にも影響を与えること、ストレスへの対処として、全体的にはあきらめや自己犠牲など否定的な対処傾向が見られ、そのことが意欲や満足感を低下させていることが明らかになった。一方でコミュニケーション能力のある側面が高い場合、問題解決やストレス状況をポジティブに受けとめるという対処傾向があることもわかった。これらの結果は、コミュニケーションの意欲を持ち続けるためには、コミュニケーション能力の向上だけでなく、不快な事態に遭遇した時のストレスに対する適切な対処を身につけていくことが鍵になることを示唆していると考える。

Trait and State Approaches to Explaining Argument Features

Shinobu Suzuki (Hokkaido University)

This study focuses on Japanese students' written argument on a controversial issue. Its goal is to examine effects of their motivation to approach argument (ARGap) and their motivation to avoid argument (ARGav) as two trait factors as well as their involvement in the issue, a state factor, on the use of different features of written arguments. To that end, this study proposes five indicators describing features of written monologic argument. They include two indicators of macro structures, two indicators of micro reasoning structures, and one indicator of argument length. Research questions are as follows. RQ1: Is there any significant interaction effect between the two trait factors and involvement on the use of the features? RQ2: Is there any significant main effect of the two trait factors or involvement on the use of the features? RQ3: Does the effect of involvement mediate the relationship between the two trait factors and the use of the features? A questionnaire was administered to college students. The questionnaire asks the participants to explain their position on whether or not capital punishment should be retained. A total of 254 responses were coded. Logistic and multiple regression

analyses were conducted to analyze the data. Results indicate that the interaction effects between the two trait factors and involvement on the use of argument features are non-significant (RQ1). Main effects of ARGap on the use of one of the macro structural features and on argument length are significant. Main effects of involvement on the use of the other macro structural feature and both micro structural features and on argument length are significant (RQ2). Finally, involvement mediates the effects of ARGap on the use of one macro structural feature and on argument length (RQ3). The study discusses the results and provides implication for future research.

7月5日(土) Saturday July 5 13:00-14:30 Session 2

Room K402 Panel 1 **レトリック研究会** Japan Society for Rhetorical Studies

**「ドラマティズム」・「ガバメンタリティ」・「コミュニケーション労働」
コミュニケーション学におけるレトリカルな術語概念の更なる普及に向けて**

司会：丸山 真純 (長崎大学)
パネリスト：中西 満貴典 (岐阜市立女子短期大学)
：菅野 遼 (獨協大学)
：Naoki Kambe (Kanda U. of International Studies)

本企画パネルの目的は、コミュニケーション学におけるレトリカルな視点の重要性について論じることにある。レトリック研究会はCAJにおいて最初に発足した研究会であり、これまで年次大会での発表の他、特にここ数年は地方支部また他の研究会組織とのコラボレーションを通じ活動を行ってきた。本年度年次大会では基本に立ち返り、3名による論文発表を通じ、「ドラマティズム」・「ガバメンタリティ」・「コミュニケーション労働」という現代レトリック理論を語る際に無視することができない3つの術語概念の、CAJ、更には日本のコミュニケーション学界における普及の可能性を探りたい。

中西論文は、批判的ディスコース分析が指定するディスコースの概念、あるいはそこに観られるコミュニケーション、アイデンティティといった術語の使われ方・捉えられ方について、ケネス・バークの「ドラマティズム」の観点から検討を試みる。菅野論文は、映画『ドッグヴィル(Dogville)』をレトリック的観点から分析し、この映画における観客主体の変容の可能性、そして「労働」の視覚化と我々の「見る」という行為の労働化を考察する。そしてKambe論文は、「governmentality(ガバメンタリティ、行政管理)」としてのcultural norms(文化的規範)のレトリカルな問題を、イラク戦争時の「日本人人質事件」の言説を中心に分析する。

なお本企画パネルではあらかじめ決定されたレスポンドを置かないこととしたい。各発表者が扱う個別の事象のみならず、日本・CAJにおけるレトリック研究の更なる発展・普及の可能性についても、「聞き手」の皆様による質疑、発議等の自発的・積極的参与によって、活発な議論が行われることを期待したい。

1)中西 満貴典(岐阜市立女子短期大学)「ドラマティズムの観点からみた言説実践の概念」

本研究が展開する議論は、いわゆる言説(ディスコース)概念をどのようにとらえるかにかかわるものである。具体的には、批判的ディスコース分析が指定する言説概念についてケネス・バークのドラマティズムの観点から検討を試みるものである。

そもそも「ディスコースとはなにか」、すなわち言説概念を定義したり捕捉したりすること自体が広大な射程を有する存在論的な問いを形成している。ほかにも、「コミュニケーション」「アイデンティティ」など日常的にも使われたりある特定の学問分野で用いられたりさまざまな文脈において出現可能な可塑性や遍在性を帯びたタームが散見される。このような特性をもった「ディスコース」という言葉が批判的ディスコース分析においてどのようにとらえられているかを概観したうえでそれをさらにバークのロゴロジー概念にもとづいたドラ

マティズムの「五つ組」(the pentad)の基語である行為者・行為・媒体・意図・場面を差し込むことによっていかなる展望がひらかれる可能性があるかを考察する。

言説空間のなかで節合的实践を担う契機に位置づけられる「示差的な諸位置」としての人間は「行為者」(Agent)、テキストは「媒体」(Agency)、節合的实践は「行為」(Act)とそれぞれ当てはめることができる。「五つ組」の基語は個人や個物の属性を示すものではなく、言説・節合・契機・要素の諸概念どうしが関連し合っ
てそれぞれの意味が付与されるのと同様に基語と基語との関係によってそれぞれのアイデンティティが決定されるものであり一度与えられた特性もつねに変容しうる動態としての全体性を構成する。これら基語相互間には交換可能性があり、行為者が媒体に、あるいは行為が意図になったりする可能性を宿すものであるが、本稿では「媒体性」なるものに特化して考察をすすめる。

2)菅野 遼(獨協大学)「避難所/収容所におけるコミュニケーション労働 映画『ドッグヴィル』読解」

本論文の目的は、Lars von Trier 監督制作による映画『ドッグヴィル(Dogville)』をレトリック的観点から分析し、この映画における観客主体の変容の可能性、そして「労働」の視覚化と我々の「見る」という行為の労働化を考察することにある。本論文は、この映画が産出するレトリカルな効果に関して二つの論点を提示する。第一の論点は「観客(spectator)」から「観察者(observer)」への質的変容であり、第二の論点は「労働の視覚化」と「見ることの労働化」である。まず、「観察者」と自らを称する登場人物のポジションと観察者としての観客の考察を通じて、見る主体の理論構築を試みる。次に女主人公の労働が貨幣メディアさながらに、スペクタクルという「イメージと化すまでに蓄積の度を増した資本」にまで高められる過程を分析し、さらに労働に関するこの映画を消費する観客自身が労働化から逃れられないことを論じる。この映画の分析によって示されるのは、観客がまるで映画を完結させるために不可欠な演者として労働奉仕をさせられるという「見ることの労働化」である。そして、この映画における演劇的要素の映画への流用に伴って起こっている一つの効果は、現実世界と劇場(虚構)というメタファーの関係性から、劇場としての現実世界というメトニミックな関係性へと至る労働の全体化であることを提示する。以上のような考察を経て、労働を物語として映像化した映画『ドッグヴィル』が、鑑賞する個々人を「見る」労働主体として構成し、内容と形式のレベルで労働を享楽していく消費環境を整えるレトリカルな効果を生み出すテキストであることを論じる。

3) Naoki Kambe (Kanda University of International Studies) 「Governing a Population: Regulatory Power of Culture and Public Discourse」

Following the work of Michel Foucault and Tony Bennett, this paper argues that cultural and rhetorical critics should regard culture and its norms as a governmental technology to better account for webs of power linked to civil society and its citizens. Specifically, it attends to the interaction between cultural norms and public discourse, and details how this interaction polices people and encourages them to self-govern themselves by referring to public discourse during the Japanese hostage crisis in Iraq. An important question this paper poses is not about whether or not a particular cultural norm exists or it represents a particular culture or population but is about how it governs a population. In responding to this question, this paper regards a cultural norm as an unwritten law which governs social and cultural intelligibility of one's action. It then discusses the three steps of the normalization through public discourse which articulate particular cultural norms and their regulatory power: (1) isolating anomalies; (2) normalizing anomalies; and (3) making people recognize what is normal and what is not in a given culture. Finally, it concludes that the whole process of normalization through public discourse elaborates criteria for citizens to be qualified as proper or normal citizens and encourages them to "voluntarily" regulate their own conduct in relation to given cultural norms.

Context and Conflict in the Oral Communication Classrooms

Miho Moody (Chubu University)

In most English departments at universities, an oral communication course is a compulsory program. The majority of students seem to understand the importance of the course because speaking is fundamental for real communication with people from other countries. Due to the Intercultural Education or ALTs at all levels in many Japanese schools through high schools, speaking English is no longer something special for students. However, there are some students in every class who are not willing to engage in communicative tasks. It is difficult to get students involved in communication when they are not ready. Probably students can manage to carry on their conversation for a while, talking about hobbies, families, current topics, etc. but it does not go further than a small talk. Students cannot be forced to communicate nor express themselves. In this paper I would like to connect some drama education techniques with the oral communication classroom. Particularly I would focus on context and conflict. Context is a meaningful situation where students carry out their communicative tasks. Conflict provides students with a goal to achieve using English as their own language. These two elements help students to be involved in the communicative tasks.

English through Drama

The Meaning of Drama in Language / Communication Education

Kaori Noro (Tamagawa University)

The purpose of this presentation is to introduce the method of drama in English education and how to apply the practical techniques of drama in a classroom, based on the actual course curriculum conducted as one of the university English classes. The main aim of the course is to promote the student's ability to express their ideas / thoughts / feelings and to explore their communication skills, through text analysis, building a character and a performance on the stage. Various kinds of literary works are dealt with as a text such as plays, essays, scripts, picture books, folk tales, songs, or even the narratives created by the students' own life stories and experiences. In the end of the course, students have the chance to perform their work on stage in a performance show, "showcase."

Drama represents not only theatre plays but also various experiences we encounter in our lives. Language students are like actors. They both aim to make unfamiliar words and expressions sound and feel familiar. Both are concerned with text and subtext, meaning and implication. Both must be aware not only of the spoken words, but also of how communication is influenced or altered by intonation, stress, rhythm, facial expressions, gestures, and movements. What students experience through drama in a classroom is a rehearsal for communication in a real life situation, through the practical method of drama such as role-play, improvisation, impromptu public speaking, scene writing, monologue performance, story telling, and voice training. The most important element of using drama in a classroom is that it has the potential to develop student's self-esteem in the process; that is the most valuable aspect of drama in education.

カリキュラムデザインによるシステムとドラマの共存

メッセージ分析の教育方法論への応用

牧野 由香里（関西大学）

今日、ブルーナーの「二つの思考様式」という枠組みは、教育方法学の論議に色濃く反映されている。ブルーナーは「論理 - 科学的思考」にのみ「論理」を帰属させ、「物語（ナラティブ）的思考」と明確に区別したが、これと同様に、教育方法学においても、教師が系統的に組織したシステムとしてのカリキュラムと、学びの経験を通して教師が学び手とともに創造するドラマとしてのカリキュラムは明確に区別され、相反する対立的な関係として論じられている。

ただし、近年、社会的構成主義の学習観が注目され、学びの文脈における議論研究が盛んに行われているが、「二つの思考様式」の間には必ずしも明確な境界線は存在しないという指摘もなされている。

一方、著者は、科学的思考と物語的思考の「共通項」として「論理」を捉え直し、実証主義と経験主義という仮説的二極を再定義する。さらに、「主観 - 客観」「内容 - 形式」「自我 世界」という視座を用いて、多元的なコミュニケーション「能力」を内包する多層的なコミュニケーション「活動」を体系的に図式化する。この理論的枠組みをグラウンドデザインとするカリキュラム開発において、学び手による共同的な意味生成の過程を分析した結果、カリキュラムデザインそれ自体に仮説的二極が存在し、システムとしてのカリキュラムと、ドラマとしてのカリキュラムが、同一のカリキュラムデザインにおいて共存しうる、という成果が確認された。

この研究発表では、実証主義的アプローチ（システムとしてのカリキュラムの設計）と経験主義的アプローチ（ドラマとしてのカリキュラムの演出）を共存させるカリキュラムデザインについて、メッセージ分析の教育方法論への応用という観点から、その概要を報告する。

Room K403 Presentation 3 対人関係 Interpersonal Relations

認知症高齢者のコミュニケーション

河野 淳子（龍谷大学）

本研究では、比較的軽度の認知症高齢者が多いグループホームの入居者を中心に実施された調査に基づき、認知症の初期段階に失われる言語に関わる能力と、それに伴う言語コミュニケーション活動の支障について分析を行う。

他者とのコミュニケーションがうまくいかないことが認知症の症例として一般的に捉えられているが、認知症高齢者の言語コミュニケーション能力、とりわけメタ表示能力に焦点を当て、その実態を調査しかつ分析に取り組むことが本研究の主要な目的である。この視点から認知症高齢者を対象に誤信念課題を使った調査を行い、その結果から認知症の初期段階に失われる能力を明らかにした。

また、その能力が失われることに伴うコミュニケーション活動の支障について、実験的な手法を用いて分析を行った。その結果、認知症高齢者の多くは字義どおりではない発話(non-literal utterances)の解釈ができなくなるということが判明した。

メタ表示能力の獲得の発達の観点からの先行研究は豊富であるが、その逆の消失に関するものは、自閉症やアスペルガー症候群を対象とした研究は存在するが、認知症のように一旦獲得された能力が失われてゆくというプロセスを対象とした研究は見あたらない。本研究により、日本の高齢社会の現状を踏まえ、認知症高齢者とのコミュニケーションのための基本的資料を整えることが可能となる。

医師と患者のコミュニケーションプロセスおよび成果の認識ギャップ

医師と医療消費者の結合データによる実証分析

塚原 康博 (明治大学)

現代の日本は急激に高齢化が進行しており、国民医療費の国民所得に占める比率も上昇を続けている。他方で、医療保険の財政は逼迫し、国民に何らかの形で新たな負担増を求めることが不可避になっている。国民に新たな負担増を受け入れてもらうには、医師・患者間で良好なコミュニケーションがとれ、国民が納得して医療を受けていることが必要になる。しかし、現状では、医師・患者間で良好なコミュニケーションがとれるとは言い難い。本研究では、医師と患者間のコミュニケーションプロセスとそれによる成果に焦点を当て、医師・患者間のコミュニケーションの実態を明らかにする。使用するデータは、医薬産業政策研究所による研究プロジェクト「医療消費者と医師とのコミュニケーション」が実施した医師調査および患者調査で得られたデータである。ここで使用する質問項目は14個であり、同じ地域に勤務する医師とそこに住む患者に同じ質問を実施し、それぞれの立場から答えてもらっている。本研究では、14の質問項目の回答それぞれについて医師と患者間でギャップがあるのかを統計学的に検証する。さらに、コミュニケーションの成果に分類される質問項目の回答を被説明変数にし、コミュニケーションプロセスに分類される質問項目の回答および患者ダミーを説明変数とする回帰分析も行う。ギャップを検証した分析によると、ほとんどの質問項目において、回答に有意な差があり、医師・患者間のコミュニケーションにおける認識ギャップの存在が裏付けられている。

子育て期の父母の家庭内コミュニケーション意識

岡戸 浩子 (名城大学)

天童 睦子 (名城大学)

次世代育成が社会的課題となり、「仕事と子育ての両立支援と働き方の見直し」が掲げられる今日、男性(父親)の育児参加の推進も図られつつあるが、同時に様々な課題も存在している。そこで、本研究では、子育て期の父親と母親の家庭内コミュニケーション意識を明らかにするために、名古屋市およびその周辺の幼稚園に通う幼児を持つ父母(1,647組)を調査対象者として質問紙調査を行った。本調査の目的は、(1)「父親の育児参加」に対する意識には男女差があるかどうか、(2)家庭内での「決定権」とジェンダー意識との関連の2点について検証することである。有効回答に関して因子分析とパス解析を行った結果、以下の2点が明らかとなった。

第一に、「父親の育児参加」に対する意識に男女差があるかどうかについて検証したところ、男女間で大きな差はさほど見られなかったが、女性よりも男性の方が、「男性も家事・育児能力を高める必要がある」と考えるほど、「父親はこどもと毎日のコミュニケーションをとるべき」と考えていることが示された。

第二に、家庭内での「決定権」とジェンダー意識について分析を施した結果、7因子が抽出された。さらに検討を加えたところ、男性よりも女性の方で、「男らしさ・女らしさへの意識」が「家庭内での決定権」により影響を及ぼしていることが示された。

また、母親の回答について、上記結果と関連する質問項目に対して行ったクロス集計の結果をみると、職業形態により差が生じることが明らかとなった。

今回の調査結果から、男性の育児参加への意識は比較的高いことが明らかとなったが、子育て期の父親あるいは母親が置かれた生活現実や育児関与の実状からのさらなる検討が今後の課題であると言えよう。

大学におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか

五十嵐 紀子 (新潟医療福祉大学)

松本 茂 (立教大学)

三原 祥子 (東京女子医科大学)

吉武 正樹 (福岡教育大学)

「<学士力>の記述」「FD 義務化」といった話題が大学関係者の中で話題にのぼるようになり、それぞれの高等教育機関において、「どのような学習成果・教育成果が期待されていて、どのような教育を展開しているのかを明確化する」という教育的課題がこれまで以上に強く意識されるようになってきた。

また、卒業していく学生が活動する職業的環境において、コミュニケーションに関連する問題が、今まで以上に複雑化している（あるいは顕在化してきた）傾向がみられるようだ。

コミュニケーション研究者は、このような社会的および学内の<ニーズ>をどのように整理し、どのような理念や理論にもとづいて学習環境をデザインし、カリキュラムを（再）構築し、実践する過程でどのような指導を展開すべきなのか、といった様々な命題についての各々の答えを求めて議論を重ねるべきであろう。

このような考えに基づいて、今回のシンポジウムにおいては、医療福祉系大学、経営系学部、医学系学部、教育養成系大学といったそれぞれ異なる大学・学部で教鞭を執っている4名のシンポジストが、それぞれの教育分野におけるコミュニケーション教育の射程、課題、実践例などを整理・紹介し、議論する。その結果、「コミュニケーション学におけるコミュニケーション教育」のアイデンティティの確立に寄与できれば幸いである。

1) 五十嵐 紀子 (新潟医療福祉大学) 「医療福祉系の大学におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか」

医療福祉系の大学で扱う専門分野は多様であるが、共通していることは人と関わりサポートする職種に就くために学ぶ学生を育成することを目的としていることである。医療福祉サービスをする者と受ける者とのコミュニケーションだけでなく、例えば、チーム医療といった関連職種間のコミュニケーションや地域とのコミュニケーション重要性なども強調されている。国家資格取得のための指定規則で定められた科目(専門科目)にはコミュニケーション学というものはないが、コミュニケーション能力を育成するための教育に対するニーズは高く、コミュニケーション能力向上を意識した取り組みが様々な場面で行われている。しかし、コミュニケーション教育がカリキュラムとして体系的に組み込まれてはならず、言語技術教育として捉えられるケースは多く、また「コミュニケーション」という言葉がひとり歩きし、複雑な事象の一側面を見ているに過ぎないのではという疑問を感じることも多い。このセッションでは、まず医療福祉系の大学におけるコミュニケーションに対するニーズや教育のおおまかな傾向を示し、その中での問題点を筆者が体験した象徴的なエピソードを交えて指摘する。次に、医療福祉分野でのコミュニケーションの目的を考察し、そして、そのために必要で意味のある基礎的なコミュニケーション教育は教養教育でなされるべきであることを提言する。

2) 松本 茂 (立教大学) 「経営系学部におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか」

「経営学部を出たからといって経営者になれるわけではない」と経営学部の学生を対象とした講演会で語った経営者がいたが、その通りである。医学部を出たからといって(国家試験に合格しなければ)医者になれるとは限らないが、その確率は経営学部と経営者の例とは比べものにならないほど低い。また、医学部を出なくても医者になれる確率はゼロだが、経営学部を出なくても経営者になれる確率はかなり高い。このように将来の職業(職位)との関連性があまり高くない学部においては、どのような学習成果(Learning Outcomes)を掲げ、どのように学習環境をデザイン化すべきなのかを、コミュニケーション教育の観点から検討し、コミュニ

ケーション教育をコアとするカリキュラム構築の可能性を立教大学経営学部の例なども紹介しつつ、提言する。

3) 三原 祥子 (東京女子医療大学) 「医学系学部におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか」

医学部の学生の多くは、卒業後、臨床医になる。その臨床医には高いコミュニケーション能力が社会的に求められている。そのような社会的な背景を反映し、『わが国の大学医学部(医科大学)白書 2007』における「一般(教養)教育で最も重視されるべきもの」という質問事項に対し、「コミュニケーション」または「コミュニケーション能力」と回答した大学は、少なくない。このようなコミュニケーション能力育成への高い期待は、OSCE (Objective Structured Clinical Examination; 客観的臨床能力試験, 通称・オスキー。医師および医学生生の臨床能力(臨床実技)を客観的に評価するために開発された評価方法)を臨床実習の評価に導入する医学系大学が増加の一途をたどっているという点にも反映されている。このような背景もあり、コミュニケーションに関しても知識・行動の標準化が期待され、マニュアル的な指導・評価になってしまっていることが懸念される。本提言においては、このような医学系学部におけるコミュニケーション教育の現状を概観し、東京女子医科大学医学部の事例を紹介しつつ、医学系学部におけるコミュニケーション教育の在り方を論じる。

4) 吉武 正樹 (福岡教育大学) 「教育養成系大学におけるコミュニケーション教育はどうあるべきか」

教員養成系大学でコミュニケーション教育が直接語られることはないが、2つの意味で重要課題と言える。一つは教師自身のコミュニケーション能力の低下が顕在化していること、もう一つは教師を取り巻く社会状況や教育への社会的要請が教師のコミュニケーションの機能不全を誘発していることである。教師のコミュニケーション環境には大まかに、(1)教師-生徒・児童間コミュニケーション、(2)教師-保護者間コミュニケーション、(3)教師-同僚間コミュニケーションの3つがあるが、それぞれにふさわしい人間関係構築に支障をきたしている。一方で、教師のコミュニケーション能力低下は社会環境と密接に関わっており、教師という社会的地位の失墜、学校への期待が「人間教育」から「技術訓練」へ変化していることなどが教師の立場を苦しめている。以上、教師からすれば教育しづらい世の中に見えるし、社会からすれば教師の信頼はますます失墜していると映るであろう。しかし、教育と社会は連動しているからこそ、学校教育に携わる者の手には社会に働きかける可能性があり、教員養成系大学としては社会からも「魅力ある教師」に映るような「教育」という「神話」を再生する人材を養成する義務と責任がある。その鍵が「コミュニケーション教育」であろう。パネルでは、こうした背景を元に、場にふさわしい「役割を演じる」能力や師としての振る舞い方など、教師に求められるコミュニケーション能力という視点からコミュニケーション教育について考察する。

Room K403 Presentation レトリックと演劇 Rhetoric & Performance Studies

「モノ」語りが導くコミュニケーションの構築 演者の側面からの考察

遊魚 静 (早稲田大学)

本報告は、臨床心理の川戸圓による心理療法理論、「モノ」の語りとしての妄想と物語を概括し、患者に自分について語らせること、すなわち、その患者が持っている「モノ」を語らせることによってコミュニケーションを構築していく過程について、川戸が着目したJung、梅原、上田、赤坂の指摘を取り入れ、認定心理士として、また役者でもある筆者の視点から考察する。

心理士と演者は、「モノ」語ることによって、コミュニケーションを構築していく。すなわち、心理士が患者に想いや生き様を語らせることで共に「モノ」を考えさせようとする行為と、演者が観客を自分の空間に取り入れ、同じ土俵に立って感情を引き起こし、「モノ」を考えさせようとするという点において、心理士と演者の体勢は類似している。

心理士が、患者に人生観を語らせ、それを理解することによって、患者の症状を良い方向に導くためにコン

テキストの共有を高めていくのと同様に、演者はそれぞれの型（手法）で、この「モノ」語りを、観客に対して観せる。それは演者による一方向の台詞の投げ掛けといえる。この時点では、観客はこれから始まる「モノ」語りがどんな内容なのか、どのように展開するのか想定することはできない。一方、演者側からもコンテキストの共有のない相手（観客）に向かってメッセージ（セリフ）を発信していく。公私共に何の関係もない演者と観客は、ひとつの空間において行われる「モノ」語りによって、観客は無意識のうちに息を沈め、次第に周囲と共に演者の呼吸に合わせ、脈拍を合わせていく。そして、演者のメッセージに対して頷き、笑い、時には涙を流して泣き、空気を一体化させていく。演者側も、観客の反応を感じ取りながら、更なる「モノ」語りを続ける。その繰り返しによって会場内のコンテキストの共有は高まり、一方向のコミュニケーションは、次第に双方向コミュニケーションとして昇華していくのである。

演劇的レトリックの考察　カタルシスを中心に

平野 順也　（熊本大学）

スペクタクルと現実との差異が認めることが困難である現代において、純粋な娯楽として存在すべきスペクタクルがレトリカルな効果を目的とした行為として行われた時、その行為はどのような性質を持ち、観客はどのようにその行為に参加するのだろうか。アリストテレスが『修辞論』と『詩学』を執筆したように、類似性が指摘されるとしてもレトリックと詩作は異なる性質の行為である。これら2つの活動の差異が無視される時、芸術作品としての演劇は操作的な性質を持つことになる。ベルトルト・ブレヒトは、観客に受動的な役割しか与えないアリストテレスの演劇論に反対し、観客の意識改革そして自発的行為の支援を演劇の目的であると主張する。本研究はブレヒトとBurkeの理論を中心に、演劇的レトリックの性質について論考する。演劇がレトリカルな要素を隠し芸術作品として提示される時、イデオロギーの強化、人々の自発的意思・行動力の衰退が生じる。隠されたレトリカルな性質を剥き出しにした演劇はどのように観客に挑戦するのか。また、アリストテレスが演劇の目標として述べた浄化（カタルシス）は、レトリックのもとどのように経験されるのか。Burkeはシンボリックではなくレトリカルに行われるカタルシスについて説明しているが、この場合ドラマには負の責任を押し付けられる犠牲が必要になる。しかし、犠牲の登場するドラマは悲劇でしかなく、彼はドラマが問題解決の策になるとは考えていない。レトリカルな演劇は問題解決に利用されるかもしれないが、それは再び負を生み出すことになる。Burkeのドラマティズムそしてカタルシスに関する議論は、ブレヒトが求めた演劇の限界を示唆すると考えられる。Burkeは選挙を、大統領が生贄をささげる王を演じる茶番劇であると述べているが、言い換えるならばこの研究は演劇と茶番劇との相違点を指摘することにある。

「会話における非言語コミュニケーションの役割」の教育

掲示板を利用したテレビドラマの分析をとおして

久保田 真弓（関西大学）

大学のコミュニケーションの授業では、コミュニケーションを言語と非言語に大別し、非言語コミュニケーションをさらに細分化して取り上げ教えていく。さらに、言語メッセージと非言語メッセージの関連や非言語コミュニケーションの特徴を取り上げるものの、コミュニケーションが、線形的に処理されているような理解を払拭するのは難しい。

しかし、インターネット利用が簡便になった昨今では、授業で一斉にビデオやDVDを視聴して学習するのは違う方法で、ダイナミックに変容するコミュニケーションを教授できるのではないだろうか。

そこで、本稿では、インターネット上の掲示板にアップした7, 8分のテレビドラマの分析を通して大学生が、言語と非言語コミュニケーションの関係で特にどのような部分に着目し、コミュニケーション行動を解釈

しているかを調査し、会話における非言語コミュニケーションの役割を教授する一案として掲示板利用が有用であることを提言する。

大学の「コミュニケーション論」という授業で、7、8分にカットした3種類のテレビドラマをインターネットの掲示板にアップし、授業の履修者に、ドラマを視聴し、会話を書き起こし、気がついた非言語行動をメモし、言語行動と非言語行動との関連を考察するよう指示した。履修者は、20のグループに分かれ各グループで同じドラマを視聴し、掲示板上で意見交換した。

その結果、7、8分と短いスクリプトではあるが、それでもドラマの流れからコミュニケーションをとらえているので、登場人物の置かれている状況を理解した上での人物の感情と視線行動や顔の表情との関連を良く捉えられた。咳払い、ため息、沈黙、声の強弱、など周辺言語の役割も場面展開のなかで捉えることができ、同じ人物でも場面が違えば、異なることを指摘している。当日は、アンケート調査結果とあわせて考察をのべ、掲示板利用の有効性について提言する。

Room K404 Presentation **言語表現と修辞法** Language, Elocution & Style

自尊感情・権利意識が及ぼす弁明コミュニケーションへの影響 弁明効果の視点から

島田 拓司 (天理大学)

本研究の目的は、加害者が行う弁明が被害者にどの程度影響するのか、その弁明効果を明らかにすることであった。大学生102名と社会人115名に質問紙調査を実施し、そのデータを基に、加害者からの謝罪、弁解、正当化という弁明方略が、被害者が加害者に対して抱く許しの感情にどの程度影響するのかを、許すというメッセージを伝えるコミュニケーション方略(弁明受諾方略)の選好を通して検討した。また、個人特性としての権利意識と自尊感情の影響も検討した。被害者の権利意識が高ければ、被害の程度を過大評価する傾向があるため、なかなか加害者を許そうとはせず、関係悪化的な弁明受諾方略を選好する可能性が高くなると予測できる。他方、権利意識が低ければ、被害を過大視することは比較的少ないだろうから、加害者との関係悪化を避け、より緩和的な方略を選好するだろうと予測した。さらに、この権利意識は自尊感情の有能感(自己有能性)により高揚されるという仮説を立てた。共分散構造分析の結果、予測通り、自尊感情の自己有能性と権利意識は強く関連しており、対人関係の中で育まれる自己への評価である自己好意性とは有意な相関を示さなかった。また、権利意識の高さは、関係悪化的な弁明受諾方略(条件付き容認、話し合い)の選好と正の相関を示し、関係緩和的な方略(非言語による表出、被害の過小評価)と負の相関を示した。弁明場面(謝罪・弁解・正当化)を独立変数、問題の重大さ、責任、許容の程度と弁明許諾方略を従属変数として行った分散分析の結果、回答者は謝罪、弁解、正当化の順に問題が重大だと認識したが、責任や許容の程度には有意差がなかった。また、弁明許諾方略の選好については、「条件付き容認」のみに有意差が見つかり、その他については有意差がなかった。

中国現代話劇における台詞の言語表現についての研究

辻 周吾(京都外国語大学)

中国現代話劇は2007年で100周年を迎えた。時代の変化とともに話劇は中国人自身を映し出す鏡となってきた。そして、現代中国話劇は観客の心を引き付けるという点では非常に優れていると言える。即ち、登場人物、作家、観客間におけるコミュニケーションが上手く機能しているのである。特に、その台詞は三者間を繋げる上で重要な役割を担っている。

本研究の目的は現代中国話劇における台詞を分析することで、その台詞がどのように登場人物、作家、観客

間に作品世界を共有させているのかを明らかにすることである。また、もう一つの目的は日本演劇、西洋演劇と比較してあまり認知されていない中国現代話劇における言語表現を研究することで、日本人に対して中国演劇、更には中国人の理解を促すことである。

本研究では 90 年代から現在の中国話劇における脚本を収集して、その台詞を談話分析することにより、言語学の視点からの考察を行った。特に談話分析における語用論、発話行為、レトリック、及び文体論により談話構造（台詞の構造）を分析した。その結果、中国現代話劇における台詞の「モノローグ」「レトリック」「談話構造」などが観客の心を引き付ける要因となっており、登場人物、作家、観客の三者間を上手く結び付けていることが分かった。本研究では「モノローグ」をその社会的特徴、及び修辞法の両者から考察した。また「レトリック」では「メタファー」と「言葉遊び」の二種類に分類した上でそれぞれの考察を行った。最後に、中国現代話劇における実験的な作品を中心に取り上げて、文体論からその「談話構造」の分析を試みた。

なお、日本において演劇の台詞を言語学の視点から考察した研究は少なく、そういう意味では未知の可能性を持った研究とも言える。

落語における修辞法と笑いのコミュニケーション力

《文体落差・逆説》を中心に

ミヨウ チェン（京都外国語大学大学院）

落語はユーモアの演芸として、演者と観客の間、そして、演者の演技を通じる登場人物の間のコミュニケーションが笑い効果を作り出すには、大きく貢献するものである。その中、修辞手法の使用はコミュニケーション力を大いに高める手段である。本発表は《文体落差・逆説》などの修辞法を中心に、具体例を通じて、落語における修辞法が笑いのコミュニケーションへの働きの特徴を解明しようとするものである。

《文体落差》の使用と笑いのコミュニケーション

落語では主として話し言葉を使用する。一般的には出演者が話し手として人物やストーリーを紹介する時（地の文）は話し言葉を用いて分かりやすく語る。登場人物の代弁をする場合は、場面や登場人物の立場によって使う言葉が変わってくる。しかし、クスグリの手段として登場人物に身分や立場にふさわしくない言葉遣いをさせ、文体の落差で笑いを引き起こす場合がしばしばある。この場合、文体落差という修辞法が生かされている。文体落差のもう一つのパターンは、話の中で言及した人物に（特に古代の人物）新しい時代の言葉を使わせることで、落語の重要なクスグリの手法の一つでもある。

《逆説》と笑いのコミュニケーション

《逆説》とは、社会常識への反動的な表現の奥に裏面の心理を内蔵させる表現法である。ここで注目することは、「社会常識への反逆」という点である。落語だからこそ、一般社会で認められている規則やルール、習慣などに逆らうようなことでも観衆に笑いのなかで納得してもらえるものである。それはその反逆から一種の解放感が感じられたからだろう。

逆説には以下のいくつかのパターンが見られる。

- (1) 社会常識から見れば、一般世間と全く逆さまの考えを持つ、というパターンである。
- (2) 「期待はずれ」のパターン。笑いを作り出すときによく使われる手段の一つである。前の物語や会話の展開から、観衆はその先の展開を想像し、ある期待を持つようになるが、結局逆の結果や思いがけない展開となり、期待が裏切られ、そこに笑いが催される。
- (3) ある話のすぐ後にその内容と全く逆の話をする場面で、あまりにも非常識で、滑稽で、落語でしか聞けない言い方であるからこそ、皆笑ってしまうのであろう。
- (4) 話者の立場の混乱パターン。二人あるいは二人以上の登場人物の対話のなかで、なんらかの原因で、そのうちの一人が間違えて相手や第三者の立場からの発言をする。相手は自分のせりふを言われて困ったり、失礼なことを言われて怒ったりする結末が多いが、そこが観衆の笑いを誘う場面である。
- (5) 粗忽者や愚か者の登場のパターン。粗忽者や愚か者の主人公たちのことばは社会一般の常識に逆らうものが多く、笑いのタネとしては欠かせないものである。
- (6) 不完全復誦パターン。落語の演目には前半に出てきた話が後半で繰り返される構成がある。しかし、

何らかの原因で完全に復誦することができず、おかしな話になったり、筋の合わない話になってしまうところが面白い。

以上の具体例の中で、《文体落差》と《逆説》の修辞法の使用は、談話原則の「質の公理」、「関連性の公理」などの公理の違反により、笑いのコミュニケーション効果を果たしたもので、これらの修辞手法の使用は落語、コメディのような笑いの演芸、演劇の大きく特徴であり、コミュニケーション効果の重要な手段でもある。

7月6日(日) Sunday July 6 13:00-14:30 Sessions 4

Room K402 支部大会パネル Chapter-Proposed Sessions

司会：中林 眞佐男 (千里金蘭大学)
発表者：中部支部 中津川 智美 (浜松大学)
関西支部 平田 祐子 (高田短期大学)
東北支部 五十嵐 紀子 (新潟医療福祉大学)

1) 中津川 智美 (浜松大学) 「対人葛藤時の潜在化コミュニケーション方略と意図」

日本社会は年々多様化し、地域社会、家庭、教育現場など社会的システムを支えてきた基盤が崩壊してきている中、コンフリクトの発生要因は増加の一途を辿っている。複雑化する問題を放置せず建設的に解決するための具体的方法が、様々な角度から模索されているが、特に、人間関係における葛藤解決の方法は、「対人葛藤方略」と呼ばれ、コミュニケーションの観点からも研究が行われている。しかしながら、盛んに方略研究が行われている米国と比較すると、日本人のサンプル分析による知見は、まだ十分と言えない。また、米国人をサンプルに構築された対人葛藤方略モデルをそのまま日本人に適用し研究することは、従来の日米文化比較を鑑みるとズレを生じさせるのではないかという疑問もある。アメリカ人と比較した場合、日本人は表立った抗議をしない「葛藤潜在化」を選択するという傾向が顕著であることが明らかにされている(大淵 1997)。北山(1998)が主張する「相互協調的自己観」を有する日本人の場合、潜在化には、問題を見て見ぬふりをする単なる回避ではない相互利益のための重要な意図が見出せるだろうと仮定できる。本発表では、近年盛んに行われるようになった文化的な視点による先行研究を紹介しながら、日本人大学生を対象として行った調査を基に、葛藤の「潜在化」のためのコミュニケーションスタイルと潜在化する意図に関する分析結果を報告する。

2) 平田 祐子 (高田短期大学) 「多面観察によるコミュニケーションスキル向上の手法と結果」

「若年層の就職能力に関する実態調査」によって、就職する際に必要な能力としてコミュニケーション能力の習得が全体の18.0%を占めていることが明らかになった。これを受けて、将来的に人材確保が困難となり社会活力や国際競争力の維持ができなくなることを懸念した厚生労働省は若年者対象に YES プログラム (Youth Employability Support Program) を設置した。これは、就職に向けて能力向上に取り組む若年者の可能性を広げるための新たなプログラムであり、日本の企業が若年者に対して求めている職業能力の目標を示したものである。YES-プログラムの教育訓練認定基準のひとつに「コミュニケーション能力」という項目が掲げられており、就労者支援のための必須条件としている。対象となるコミュニケーション能力領域の認定基準を要約すると、傾聴する姿勢、双方向の円滑なコミュニケーション、意見集約、情報伝達、意見の主張、相手の尊重、組織・人間関係、明確な説明、図表を用いた表現、である。

このようなことを踏まえて、筆者担当のコミュニケーション関連科目(「言葉とコミュニケーション」)では、日本のビジネス社会へ就職する大学生・短期大学生を対象に社会で活用できるスキル向上を目標としている。ビジネスシーンでのさまざまなコンテクストに対応できるように多面的な観察方法を用いて学ばせているのである。日本人の言語文化は「察しの文化」と呼ばれるように欧米人の文化とは異なるものがあり、特にビジネスシーンにおいては論理・理屈だけをもって双方が激しく議論を尽くし最終的に合意形成へ至るというものではない。コミュニケーション関連科目では、「情報収集して相手の意見に傾聴して観察すること、相手の意

見を受けて熟考して物事を関連・優先付けすること、相手の意見に反射・言い換えをして共感・質問・確認すること、説明・報告・依頼・プレゼンテーションの場において自分の意見を分かりやすく上手に伝えることなどを修得させているが、ハイコンテクスト社会の日本ではこれらに加えて「相手の心を動かすスキル」が必要となってくる。ビジネスシーンにおける対人コミュニケーションの形式は大別すると「1対1」「1対多」「多対多」に分類できるが、学生のスキル向上の一助としている多面観察の手法はそれらを総括できるものである。

本発表では日本人の特性を考慮して試行を重ねた多面観察というアセッサーの視点を加えた独自の教育手法を紹介して、それらの結果ならびに今後の課題について言及する。

3) 五十嵐 紀子 (新潟医療福祉大学)「岡倉天心の「茶の本」から現代のコミュニケーション教育を考える」

コミュニケーション教育の重要性が指摘されており、あらゆる場面で取り組みがなされているにも関わらず、コミュニケーションの問題点が多く語られる。この現象はコミュニケーション教育とはどうあるべきか、という根本的な部分を語ることなく、対処療法的に「コミュニケーション」という言葉をキーワードに用いながら行われていることが問題なのではないかと思われる。本論では、コミュニケーション教育の問題点を指摘し、目指すべきところはどこにあるのかを考察することを目的とするが、その手段として出版から約100年経った岡倉天心の「茶の本」にその答えを探る。「茶の本」では「コミュニケーション」という言葉は一切使われていないにも関わらず、「茶の本」に注目した理由は何であるか。筆者が茶道教育に携わることをきっかけに「茶の本」に注目したことは事実ではあるが、茶道がコミュニケーション教育に役立つという論点ではなく、茶道を西洋に説明しようとした天心の意図が、コミュニケーションという言葉こそ使われていないが、天心が西洋的な発想では可視化されていない(と考えたであろう)コミュニケーションの本質を「茶の本」という媒体で語っていたのでは、という考察に基づくものである。「茶の本」での語りを、コミュニケーション能力観、関係性構築、意味構築の3つの観点から分析し、現代のコミュニケーション教育の問題に焦点を当てる。

Room K403 Presentation (脱)国家 Post-Nation

Para-National Communication in W. H. Auden

Eriko Hayashi (Gifu University)

When we have chance to communicate with people from different background, what is important things? There are two points. Firstly, it is to express that we love each other. Secondly, it is to enjoy para-national communication with transnational identity. In this study, I would like to think of modern writers with transnational identity through the case of W. H. Auden who created universal works in his own style, which reflected his transnational identity. He produced several poems which were influenced by paintings and music. He especially endeavored to produce works in collaboration with artists in other fields.

Firstly, I will analyze the relation between some of his poems and the paintings they were inspired by, such as *Musee des Beaux Arts* (1938) deals with Pieter Bruegel's *Landscape with the Fall of Icarus* (1556-58) and *An Encounter* (1970), in his later poem is related to Raffaello's *Incontro di Attila e Leone* (1514), etc. Secondly, I will discuss Auden's works composed in collaboration with artists in other fields, for example, *Night Mail* (1935), *On this Island* (1937) and *Paul Bunyan* (1941) with Benjamin Britten and *The Rake's Progress* (1951) collaborated with Igor Stravinsky. Auden's artistic collaboration was the result of the transnational identity. A critic has identified modernist writing as occurring within the "general processes of mobility, dislocation and para-national communication." This observation seems to apply particularly well to Auden.

Auden is regarded as a cosmopolitan with transnational identity because of his many voyages.

At the same time, we can recognize that his own cosmopolitanism was not just an ethical notion but a reflection of his specific cultural and social experiences. We, in the 21st century, use the term “globalization”. It becomes more and more important for us to recognize transnational identity.

「言語的少数者」としての日本人 非日本語採用論の位置づけのために

白井 裕之（財団法人日本エスぺラント学会）

非日本語採用論は、近代日本において何回も繰り返し提示されたが、いつも感情的に頭から否定されてきた。しかしこれらの言説には、日本人の言語に関する認識のあり方を鮮明に映し出しているところがある。本発表では非日本語採用論を、相対的「言語的少数者」としての日本人の民族言語的アイデンティティ表出の一形態と捉え、そのような問題意識から、代表的な言説を取り上げてその位置づけを試みる。取り上げる事例は、(1) 森有礼の簡易英語採用論、(2) 北一輝のエスペラント採用論、(3) 志賀直哉のフランス語採用論、(4) 船橋洋一の英語第二公用語論、である。

これらの非日本語採用論は、それぞれ異なった時代背景のもとで提起され、異なった時代の要求に応えようとするものであった。しかしいずれも、日本語だけでは日本が立ち行かないという意識を持っている点では、「母語ペシズム」を反映している。ただし同時に、だからこそ日本の「国益」を図るために、非日本語採用の「国家戦略」を提言することになるのであり、主観的には「言語的売国奴」どころか「国を思う」議論だった。つまり非日本語採用論はかなりの程度、ナショナリズムに動機付けられた言説だったのである。

非日本語採用論は、日本人が相対的な「言語的少数者」として、その民族言語的アイデンティティを表出したものと位置づけることができる。日本人が相対的「言語的少数者」であるというのは、近代文明の中心であった主要な英語国（イギリスおよびアメリカ）との関係の上のことである。このような「言語的少数者」の民族言語的アイデンティティが、英語国に対する「社会的競争」として表出されると英語教育縮廃論となり、「社会的創造」として表出されると非日本語採用論となると考えられる。

バラク・オバマが提示する多文化共生社会像

2008年米国大統領候補者指名争いにおける演説を中心とした考察

花木 亨（南山大学）

2008年11月に行なわれるアメリカ合衆国大統領選挙に向けての候補者指名争いが熾烈化している。イラク戦争の泥沼化、サブプライムローン問題に象徴される経済停滞などを受けて、アメリカ国民の間にはジョージ・W・ブッシュ大統領率いる現共和党政権に対する不満が鬱積しつつある。こうした状況の中、民主党のバラク・オバマ上院議員は「変化」に焦点を当てた強力な選挙運動を展開し、多くの支持者を獲得している。ケニア出身の黒人を父親に米国カンザス州出身の白人を母親に持つオバマは、どのようにして若者や黒人など多様な文化的背景を持つアメリカ国民からの支持を獲得したのだろうか。オバマが提示する多文化共生社会像とはどのようなものだろうか。本稿では、バラク・オバマが行なった数々の演説の中から、特に大統領立候補表明演説、アイオワ州党員集会勝利演説、サウスカロライナ州予備選勝利演説、スーパーチューズデー後の演説などに焦点を当てた分析を試みる。オバマの演説に共通して現れる「変化」「草の根社会運動」「統一されたアメリカ」「過去か未来かの選択」などのテーマを吟味することで、オバマが分断された多文化社会アメリカをどのように一つに束ねようとしているのかを特定する。政治演説の分析はレトリック研究の古典的課題であり、現在までに無数の研究成果が蓄積されてきたが、本稿ではこの論件に対して異文化コミュニケーション研究の観点からの接近を試みる。すなわち、バラク・オバマの大統領選における政治的パフォーマンスの中に、文化的差異を乗り越える可能性と限界とを見出すことを本考察の主な目的とする。

中学生の外国人に対する態度意識と影響要因

一地域における実証的事例調査より

安達 理恵（名古屋外国語大学）

本研究は、愛知県内の一中学校の生徒を対象に、外国人に対する態度意識について調査したものである。また外国人に対する態度意識に影響すると考えられる、性格、外国人との接触環境、学習環境などの要因についても調査することで、これらの要因と態度意識の関係について実証的に分析し、外国人に対する態度意識への影響について検討するとともに、中学校における異文化理解教育の方向性についても提案することが、この研究の目的である。

日本国内の外国人登録者は年々増加傾向が続いており、今後もより一層増えることが予想される。法務省によると外国人登録者数は、増加傾向が著しく、2005年度末で外国人登録者数は200万人を超えて以降も増加は続いている。さらに、外国人と日本人との間に生まれる子どもや、日本生まれの外国人労働者の子どもも増加しており、その一方、トランスナショナルな移動を長期間経験する日本人も増加している。したがって現在の中学生が社会に出た際には、より一層国内において異文化的背景を担う人々との接触の機会が増大するのは明らかである。

このような状況から日本における異文化接触研究は、今後ますます重要性を増している。近年は多岐に渡る研究方法により、日本での異文化接触研究も活発に行われるようになってきた。しかし、これまでの研究の概観をみると、外国へ日本人が行った際の現地文化への、もしくは外国人留学生の日本文化への異文化適応研究が多い特徴がある。つまり少数派である移動側を主体とした研究である。しかし、異文化接触では多数派と少数派の双方の態度がお互いに影響を及ぼし合うため、異文化接触のメカニズムを解明するには、多数派側にも焦点をあてた研究も不可欠である。本研究では、ホスト側にある日本人の異文化に対する受容態度に照射することで、異文化の人々とのコミュニケーションについて新しい視点を提供しようとするものである。

日本の大学生に対する海外短期語学研修の教育的効果

グラウンデッド・セオリー・アプローチに基づく一考察

工藤 和宏（獨協大学）

高等教育のグローバル化や大学の国際化に関する議論と並行して、日本の大学では様々な体験型教育プログラムが提供されている。その中でも、海外に学生を1ヶ月程度派遣する海外短期語学研修は最も多く行われているプログラムの一つであり、先行研究では異文化適応、文化学習、学習言語運用能力の向上、滞在国や滞在国の人々へのイメージの変化の観点から教育的効果が検討されている。しかし、殆どの研究は教育的効果を一面的に捉えており、否定的事例の検討をしないばかりか、文化本質主義や文化ナショナリズムをはじめとする近年の異文化間コミュニケーション研究や教育に関する批判的論考に対しても無関心である。本研究ではこの問題意識に基づき、オーストラリアの大学で行われた4週間の語学研修に参加した日本の大学生23名への質的調査を通して、海外短期語学研修の教育的効果に関するグラウンデッド・セオリーの構築を試みた。データ分析の結果、「箱入り研修生によるコミュニケーション困難の克服過程」という領域密着型理論が構築された。「箱入り研修生」とは、大学主催であるという安心感を得た上で海外に出かける反面、多くの物理的・心理的制約

を受けることを意味し、「コミュニケーション困難の克服過程」は、「学習言語（英語）でのコミュニケーション困難」、「困難克服の緩和剤」、「親密化」、「学習言語の習得」、「国際親善」、「自信」、「新解釈」という概念から構成される。この研究結果を基に、考察部分ではより創造的で建設的な海外短期語学研修を成立させるための具体案を提示したい。

Testing the Interactive Acculturation Model in Japan:

American-Japanese Coworker Relations

Adam Komisarof (Reitaku University)

Japan is a “graying society,” where concurrent trends of a growing retiree population and declining birthrates threaten to deplete the workforce. Numerous experts agree that increasing the number of non-Japanese workers is necessary, but in order to promote positive intercultural relations between Japanese and non-Japanese, it is prudent to examine which factors have contributed to creating a smooth acculturation process for foreign workers in Japan vs. those which have not. The goal of this research is to contribute to this process by assessing how and to what extent the compatibility of acculturation strategies between Japanese and American coworkers affected their quality of intercultural relations.

Bourhis and colleagues' Interactive Acculturation Model (“IAM”) was used to predict which acculturation strategy combinations were most likely to produce positive intercultural relationships between Japanese and American coworkers. With the independent variable of acculturation strategy alignment (i.e., Consensual, Problematic, and Conflictual acculturation strategy combinations, or “IAM types”), five measures of quality of intergroup relations were employed as dependent variables.

The sample consisted of 97 Japanese and 97 Americans for a total of 194 participants in 72 organizations. Statistical analyses revealed that Conflictual IAM types consistently demonstrated lower scores on the dependent measures than Consensual or Problematic IAM types; therefore, as predicted by the IAM, Conflictual IAM types had the most negative intercultural relations with coworkers. However, Consensual IAM types did not score significantly higher than Problematic ones on any of the dependent variables, which contradicted one of the IAM's fundamental premises. Consequently, the IAM was expanded from the original three types into six subtypes to better explain these observed data patterns. In addition to these findings, recommendations will be made during this presentation for how group boundaries can be redrawn to better integrate disenfranchised Americans and Japanese into their organizations and utilize their professional skills.

7月6日(日) Sunday July 6 14:40-16:10 Sessions 4

Room K508

リーダーズシアター Readers Theater

増幅された真実の世界で鍛える

司会： 中西 満貴典（岐阜市立女子短期大学）

大川 道代（青山学院大学）

近江 誠（南山短期大学）

デモンストレーター： 大学生（南山短期大学、青山学院大学、名古屋外国語大学）

リーダーズ・シアター（広義）は、グループによるオーラル・インタープリテーションである。それは戯曲のみを対象とするのではない。詩、散文、随筆、書簡、報道文、果てはディベート、あらゆる活字メディアが素材となりうる。また、あるテーマのもとに複数の素材を組み合わせることで表現すれば、それはリーダーズシアター・アンサンブル(Readers Theatre Ensemble)である。当節、特にEFLにおいてコミュニケーション教育の名を使いつつも、コミュニケーションとは似て非なるものが幅をきかせている。日常生活と等身大の素材をなぞってみたり、日常の場面を想定したロールプレーは果たしていかほどの意味があるであろうか。訓練が訓練として成立するためには、受ける側にある程度の知的、情緒的、審美的、そしてスポーツなどは身体的付加が伴う必要がある。「空」<すなわち=心>は即是「色」(現実)を持ち出すもなく、RTにおいて作品の語り手、あるいは登場人物の心を代理体験する時、読み手はすでに現実 場合によっては増幅されている分だけ現実世界以上に現実 を生きていると言っている。RTはパフォーマンス自体が目的ではない。作品の真実に向き合うことによって引き出される教育的意義は何か、どういう訓練が先行しているのか、主としてRTの断面に焦点を当てて話を進めていきたい。

Room K403

Presentation

テクノロジーとメディア

Technology & Media

高度対話型社会の功罪 自殺サイトにおける自殺予告

小坂 貴志（立教大学）

インターネット、携帯電話など情報通信技術の発達により、高度な対話が容易になったという点において、現代社会はこれまでの社会とは差別化が図られる。このように対話が高度に発達した世界である高度対話型社会において我々が経験するのは、高頻度、高即時性によるコミュニケーション面での利便性だけではない。肯定的で便利に見えるものの裏側には、様々な悪の罠が我々ユーザを待ち受けている。自殺幫助、集団自殺のための仲間探し、自殺に役立つ情報を提供する自殺サイトは、闇の犯罪を助長するサイトとは異なり、犯罪との関連性を直接証明しにくいものとして問題になっている。自殺サイトを通じて知り合った者同士が集団自殺したり、自殺の援助をしたりするなど、以前の社会では考えられなかった形態での自殺が増加してきた。警視庁では、自殺サイトでの予告を検知、プロバイダーを通じて自殺サイトの管理人を特定し、必要とあれば、自宅へ向かい自殺を食い止めようとしている。自殺サイトにて自殺を予告する。自殺を企てる者による、不特定多数の潜在に対する呼びかけである。その応答に対して、自殺を予告した本人が応答を返している。それに対してまた、というようにして対話が続いていく。対話が継続している間は自殺に踏み切らない。これはまさに応答性、応答責任というパフチンが指摘した人間コミュニケーションの特徴によるものであり、対話に参加する者にとって、自殺予告への応答、そして予告を阻止しようとする応答への返答が期待されている。遺書という最後の発話が検出されにくかったのに対し、自殺サイトからの自殺予告は声の残滓として特徴付けられる。そ

れは、誰からかの応答を十分予期できるからである。以上を踏まえて、これまでの社会では、本来なら独りで遂行すべき自殺が、インターネットの影響を受け、外に開かれたスペースにて演出されるパフォーマンスへと変容する現象を考察する。

The Interrelationships among Information Communication Technologies, People, and a Society: Alternative Perspective for the Next Decade

Arata Miyazaki (Wayne State University)

For the next decade of the research on the *new* communication technologies in interpersonal contexts, this paper suggests an alternative viewpoint toward well-being of a human-technology relationship by drawing literature from both computer-mediated communication and mobile communication studies.

Since the late 1990s, the Information Communication Technologies (ICTs) such as mobile phones and the Internet have become integrated into everyday lives astonishingly, and new forms of interpersonal communication and relationship management have become increasingly significant around the world. Mediated textual interactions, in particular, play a crucial role in this regard. On the other hand, metaphorically speaking, the image of communication through ICTs tends to be demonized due to its innate uniqueness and newness compared to conventional face-to-face interactions. Furthermore, provoked suspicions of and anxieties toward potential dangers such as a fear of increased loneliness, addictive and excessive use of the media, violations of social norms, and superficial interactions carried within mediated contexts seem to have created a monolithic point of view toward this so-called *new* communication phenomenon.

My claim is, however, that empirical researches conducted to date rather suggest different and more holistic perspectives to comprehend the interrelationships among people, the society and contexts in which ICTs are introduced and used in one's everyday life. Unique communication styles and activities developed by enthusiastic users are therefore by no means to be considered something completely new or bizarre, nor are they assumed to be determined and controlled solely by the nature of the media per se. But, rather, they should be conceived as one's re-negotiations of traditional social norms and expectations in the new context of a human-technology relationship.

ラカン「欲望のグラフ」から見たコミュニケーション教育の本質

北本 晃治 (帝塚山大学)

本研究の目的は、今後のコミュニケーション教育に必要と考えられる方法論について、筆者の教育実践例を提示しながら、フランスの精神科医ラカン(1901 - 1981)による「欲望のグラフ」との関連性において考察することである。現在様々な形でのコミュニケーション教育が行われている中で、コミュニケーションとその主体を自明のものとした前提に立つアプローチでは、一義的、機械論的な能力の開発に繋がり易く、人間教育の本質を考える上で問題となる点が多い。ラカンは、精神分析の創始者フロイトの意志を正統に継承しつつ、その臨床実践を通して、言語活動と人間との関係を極限まで追究し、透徹した理論体系を構築した。それは、コミュニケーションの幻想性と、その主体の把握不可能性を露呈させる逆説的な視点であるが、そのことによって言語では語り尽すことのできない存在としての人間の本質へのアプローチを可能としている。ラカンの「欲望のグラフ」は、このような主体と言語活動、そしてそれによって生じてくる無意識的作用との関係性を、「欲望」とそれが目指す「幻想」との関連において捉える一方で、意味が「事後性」によってはじめて生成し、常に変化の過程に晒されていることを解き明かしている。筆者は、このような視点をコミュニケーション教育に応用し、言語活動における「主体」へと接近するアプローチとして、その言語化による部分的生起と消失の軌跡に対する把握能力を、コミュニケーション能力の基盤と位置付け、その育成へと向けた教育活動を行っている。

それは、グループが共同で行う描画とその物語化によって構成され、その作品は、各人の物語によって生じる「幻想」の投影の場と見做される。本論では、話し合いを通じて、個人個人の「幻想」が「事後性」を獲得することによって変化していく経緯を、ラカンの視点より分析し、その実践的有用性について指摘する。

Room K403 Presentation **教育現場** Teaching in Contexts

Teaching Gender-neutral Language in EFL Classrooms

Chiyo Myojin (Kochi University of Technology)

The use of gender-neutral language instead of gender-biased one is rapidly becoming important in the business and academic world. In fact, gender-neutral words such as “human being”, “person” and “chairperson” are commonly used as generic meanings in English-speaking countries, whereas the use of gender-biased words such as “man”, “he”, and “chairman” has been avoided recently.

Some language reformers point that the reason why such gender-specific terms as generic meanings should be avoided is not only because they confuse us, but also because they do have effects on our thought. In fact, the results of some experiment studies show that readers of terms like “he” and “man” are more likely to think more readily of males than of females (Erlich and King 1998).

It is also true that recently many English-speaking countries have passed strict law prohibiting discrimination based on gender. Consequently, quite a few organizations, especially, academic organizations prohibit gender-biased language in their writing (Ferguson 2004).

Therefore, it seems very important for us EFL teachers to equip our students with ways to avoid sexist language by teaching it in classrooms. Otherwise, our students may not be aware of such language and may even use it in English-speaking settings in the future. Therefore, in order to enable our students to skillfully interact in authentic situations, as EFL teachers, we should have a responsibility to equip our students with an understanding of gender-biased language and appropriate substitutions for such language.

First, this paper reviews exactly what gender-biased terms have been replaced by what gender-neutral terms in English-speaking countries recently. Second, this examines how much EFL learners are currently aware of gender-biased language by administering a questionnaire survey toward about 50 Japanese university students. Finally, I would like to discuss exactly what gender-neutral terms and how to teach in EFL classrooms effectively.

コミュニケーション活動を主眼とした協同学習

村井 佳世子 (日本大学)

教育の場や社会でコミュニケーション能力の育成が希求されているが、このコミュニケーション能力とはどのような能力だろうか。コミュニケーションは他者との相互的な常に新しい創造的な営みである。その目的はその都度相手と記号によるメッセージを伝え合い、その結果他者との関わりを生み出すもので、主に言語による発話で行われる。発話するためにはメッセージを認知し表現する能力が必要とされる。この視点によれば、コミュニケーション能力とは「相手と知識や情報などのメッセージを共有できるように表現したり理解したりする」力であり、そのために個人内コミュニケーションのレベルの働きに注視する必要がある。相手との間でメッセージを送ったり受け取ったりする前の過程において、個人内で生じる記号化する過程がメッセージを共有できるかどうかにかかっている。この個人内の情報処理の能力、認知表現能力は創造的な営みであるが、経験を積み重ねることによって鍛えられる。本稿ではこのような人間の個人内コミュニケーションのレベルを重視したコミュニケーション能力の育成を図るにあたり、学生間のコミュニケーション活動を中心にした協同学習の取り組みを報告しその有効性を論じる。

この実践例は、従来の講義中心の授業を学生の能動的な協同学習を中心にした形式に改造し、課題学習を2回取り入れ学期末のグループ発表に課題学習の成果を生かせるように工夫した。協同学習は4,5人の学生から成るグループ内で話し合いを持ち、課題学習では各学生が担当した課題をグループ内で「教え合い」、課題学習で基礎知識を習得しグループ発表の自主的な準備へとつなげられるようにした。協同学習の「教え合い」では、個人内コミュニケーションの活動がグループのメンバーとの双方向のやり取りを繰り返す話し合いで行われるため、学生の個人内の「理解」が深められる。

「きくこと」の力

大学における「聞く」「聴く」「訊く」の3つの「きく力」を養う取り組み

穂田 照子（桜美林大学）

最近、現場の教師たちから、子供たちの「きく力」が低下しているという声をよく聞く。しかし、この「話を聴かない・聴けない」傾向は、義務教育課程の児童・生徒に限ったことではない。大学でも教員の多くが実感していることである。なぜ、近年若者たちの「きく力」が失われてきたのか。一つの理由として、情報機器が急速に発達し、対人コミュニケーションの機会が急速に減少していることが考えられる。情報はパソコンや携帯電話でチェックし、買い物はインターフェイス機器を利用し、或はコンビニやスーパーで品物をレジへ持って行くだけで済ませ、自分の気持ちや意思はメールで伝えるといったような毎日を繰り返していけば、おのずら「きく力」は低下の一途を辿ることになることは容易に想像できる。その他にも、いろいろと「きく力」が失われてきた理由は考えられる。

しかし、人は「きくこと」（「聞く」「聴く」「訊く」の3つの概念を含意）によって学ぶことができ、人の心を思いやることができる。聴くことは、個における能動的な行為であり、コミュニケーション活動の要諦である。特に、大学で学ぶために必要な理論的思考能力や分析力、クリティカル・リスニングなども、「きく力」があってこそ育つものである。それにもかかわらず、なぜこれまで日本の大学のコミュニケーション教育においては、「話すこと」だけに重点が置かれ、新しいカリキュラムの開発などを視野に入れた「きく力」を養う努力がなされてこなかったのか。

本学では2年前、近年の若者の「きき下手」に危機感を抱き、きく事の重要性を改めて学生に認識させ、目的に応じた「きく力」を養成する理論とスキルを習得させるために、「きくことの科学」という講座を開設した。この講座での経験を中心に、アメリカの大学での「きくこと」に関する教育と比較しつつ、「きくこと」の教育の必要性や有効性、および今後の課題について考察する。